



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,774	9.8	1,068	3.3	895	11.3	585	6.7
2020年3月期	17,105	20.8	1,035	2.2	804	△1.6	548	△14.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	117.49	—	13.2	6.9	5.7
2020年3月期	110.08	—	13.6	5.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,632	4,650	36.8	933.95
2020年3月期	13,295	4,229	31.8	849.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,650百万円 2020年3月期 4,229百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,476	△614	△1,248	3,992
2020年3月期	1,398	△38	△1,727	2,379

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	149	27.3	3.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00	159	27.2	3.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		—	

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	6.5	1,280	19.7	1,050	17.3	710	21.4	142.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,980,000 株	2020年3月期	4,980,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	77 株	2020年3月期	77 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,979,923 株	2020年3月期	4,979,970 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続くなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、景気の先行きにつきましては、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むことが見込まれることなどから持ち直しが期待されるものの、足元の感染再拡大により経済への悪影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移することが見込まれます。

当社が属する不動産業界におきましては、首都圏マンションの供給は2020年度は前年に比べ1.7%増加し2万9,032戸となりました。販売平均価格においては1.0%下落の5,994万円、平米単価は0.4%上昇し90.5万円と平均価格が4年ぶりに下落した一方、平均単価は9年連続の上昇という状況になりました(「首都圏マンション市場動向2020年度」、(株)不動産経済研究所調べ)。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い世界的な不動産投資市場への影響が広がる中、比較的影響の少ない日本の不動産投資市場、中でも安定した収益が見込める東京のレジデンスに対する注目は高く、賃貸用不動産への投資需要は引き続き増加傾向にあると捉えています。

このような環境の中で当社は城南3区を中心に、お客様のニーズに対応すべく物件規模の大型化を図りながら、新築一棟マンションGranDuoシリーズの企画開発及び販売を積極的に推進するとともに、不動産小口化商品の販売等、商品展開の拡充に注力いたしました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高18,774,727千円(前期比9.8%増)、営業利益1,068,934千円(前期比3.3%増)、経常利益895,138千円(前期比11.3%増)、当期純利益585,075千円(前期比6.7%増)となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品27件、建築商品16件を販売いたしました。売上高は18,153,493千円(前期比9.9%増)、セグメント利益は970,515千円(前期比6.3%増)となりました。

#### ②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、お客様の所有する不動産の管理運営受託件数増加に伴い、売上高は621,233千円(前期比7.0%増)、セグメント利益は98,419千円(前期比19.2%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産の部

当事業年度末における総資産残高は12,632,828千円となり、前事業年度末に比べ663,098千円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,612,940千円、販売用不動産が1,115,525千円、完成工事未収入金が579,307千円、増加した一方、仕掛販売用不動産が4,687,186千円、減少したこと等によるものです。

#### ②負債の部

当事業年度末における負債残高は7,981,843千円となり、前事業年度末に比べ1,084,956千円減少しました。これは主に、前受金が540,530千円、長期借入金が407,573千円、短期借入金が130,240千円増加し、工事未払金が887,849千円、1年内返済予定の長期借入金が1,542,129千円減少したこと等によるものです。

#### ③純資産の部

当事業年度末における純資産残高は4,650,984千円となり、前事業年度末に比べ421,858千円増加しました。これは主に、当期純利益の獲得等により利益剰余金が435,677千円増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,612,940千円増加し、3,992,550千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,476,406千円（前期比148.6%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益を864,346千円計上し、前受金が540,530千円増加した一方、たな卸資産が3,412,135千円、工事未払金が887,849千円減少したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、614,741千円（前期比1,481.4%増）となりました。これは主に出資金の払込みにより504,100千円を支出したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,248,725千円（前期比27.7%減）となりました。これは主に長期借入金による収入が7,029,200千円あった一方、長期借入金の返済による支出8,163,756千円があったこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、首都圏をはじめとする一部地域において3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、経済に与える影響は長期化しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下において、当社が将来にわたって持続的に成長し、持続可能な社会の実現に貢献するためのあるべき姿と戦略の指針として、2022年3月期を初年度とした中期経営計画「NEXT VISION2024」を公表いたしました。新たに掲げる「私たちは、新たなライフスタイルの提案を通じて夢のある未来を創造し、豊かな社会の実現に貢献します」というビジョンに基づき、経営基盤の更なる強化と持続的成長が可能な企業体質の構築を目指し、スピード感とチャレンジ精神をもって計画達成に向けて取り組んでまいります。

2022年3月期通期の予想につきましては、売上高20,000百万円を見込んでおります。利益面では、営業利益1,280百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益710百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,610	3,992,550
完成工事未収入金	253,449	831,565
販売用不動産	549,452	1,664,978
仕掛販売用不動産	7,661,249	2,974,062
前渡金	97,966	158,417
前払費用	62,668	20,330
その他	9,530	10,837
流動資産合計	11,013,927	9,652,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	901,333	1,057,544
構築物	2,406	2,406
機械及び装置	101,514	101,514
車両運搬具	18,455	18,298
工具、器具及び備品	41,121	42,938
土地	1,215,389	1,289,983
減価償却累計額	△191,583	△251,427
有形固定資産合計	2,088,638	2,261,260
無形固定資産		
ソフトウェア	19,213	22,746
無形固定資産合計	19,213	22,746
投資その他の資産		
関係会社株式	13,500	2,535
出資金	1,680	514,780
長期前払費用	78,790	11,572
繰延税金資産	66,336	128,727
その他	13,840	38,464
投資その他の資産合計	174,147	696,079
固定資産合計	2,281,999	2,980,086
資産合計	13,295,926	12,632,828

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,259,057	371,207
短期借入金	339,650	469,890
1年内返済予定の長期借入金	2,502,411	960,281
1年内償還予定の社債	73,400	46,500
未払金	94,999	170,392
未払費用	10,653	11,206
未払法人税等	136,465	236,791
前受金	377	540,907
未成工事受入金	169,565	200,795
預り金	215,310	233,871
前受収益	11,131	15,674
賞与引当金	102,214	90,763
アフターコスト引当金	9,809	13,048
工事損失引当金	6,916	57,566
株主優待引当金	—	2,700
その他	704	13,623
流動負債合計	4,932,665	3,435,219
固定負債		
社債	96,500	50,000
長期借入金	4,013,670	4,421,243
その他	23,963	75,380
固定負債合計	4,134,134	4,546,624
負債合計	9,066,800	7,981,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	220	220
資本剰余金合計	631,340	631,340
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,700	5,083
繰越利益剰余金	2,900,860	3,340,154
利益剰余金合計	2,919,560	3,355,238
自己株式	△101	△101
株主資本合計	4,231,919	4,667,597
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2,793	△16,612
評価・換算差額等合計	△2,793	△16,612
純資産合計	4,229,126	4,650,984
負債純資産合計	13,295,926	12,632,828

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,105,507	18,774,727
売上原価	14,454,239	16,187,680
売上総利益	2,651,267	2,587,046
販売費及び一般管理費	1,616,176	1,518,111
営業利益	1,035,091	1,068,934
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	34	34
助成金収入	3,350	410
保険料収入	6,535	4,131
自動販売機収入	283	196
その他	1,943	2,600
営業外収益合計	12,179	7,406
営業外費用		
支払利息	156,303	121,929
社債利息	737	513
支払手数料	43,884	31,207
登録免許税	26,950	23,888
その他	15,359	3,664
営業外費用合計	243,234	181,202
経常利益	804,035	895,138
特別損失		
関係会社整理損	—	23,327
関係会社株式評価損	—	7,464
減損損失	2,824	—
特別損失合計	2,824	30,792
税引前当期純利益	801,210	864,346
法人税、住民税及び事業税	263,076	335,563
法人税等調整額	△10,054	△56,291
法人税等合計	253,021	279,271
当期純利益	548,188	585,075



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産投資支援事業 (注)					
不動産商品売上原価					
土地原価		8,531,531	59.0	4,836,710	29.9
建物原価		3,134,704	21.7	5,875,608	36.3
小計		11,666,236	80.7	10,712,318	66.2
建築商品売上原価					
土地原価		543,700	3.8	3,517,443	21.7
建物原価		1,986,984	13.7	1,640,279	10.1
小計		2,530,684	17.5	5,157,722	31.9
計		14,196,921	98.2	15,870,041	98.0
不動産マネジメント事業					
物件管理原価		248,242	1.7	292,581	1.8
賃貸募集原価		9,076	0.1	25,057	0.2
計		257,318	1.8	317,639	2.0
売上原価合計		11,626,254	100.0	16,187,680	100.0

(注)不動産投資支援事業は、主に新築一棟マンション及び中古一棟ビルリノベーションを不動産オーナーに提供する不動産商品と、主に新築一棟マンション建築予定の土地を先行販売し、設計請負契約・工事請負契約を締結して建築した建築商品があります。

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	681,120	631,120	220	631,340
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	681,120	631,120	220	631,340

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	13,782	2,496,990	2,520,772	—	3,833,232	
当期変動額							
剰余金の配当			△149,400	△149,400		△149,400	
当期純利益			548,188	548,188		548,188	
自己株式の取得					△101	△101	
特別償却準備金の取崩		△5,082	5,082			—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5,082	403,870	398,788	△101	398,687	
当期末残高	10,000	8,700	2,900,860	2,919,560	△101	4,231,919	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,802	△6,802	3,826,429
当期変動額			
剰余金の配当			△149,400
当期純利益			548,188
自己株式の取得			△101
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,009	4,009	4,009
当期変動額合計	4,009	4,009	402,696
当期末残高	△2,793	△2,793	4,229,126

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	681,120	631,120	220	631,340
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	681,120	631,120	220	631,340

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
特別償却準備金		繰越利益剰余金					
当期首残高	10,000	8,700	2,900,860	2,919,560	△101	4,231,919	
当期変動額							
剰余金の配当			△149,397	△149,397		△149,397	
当期純利益			585,075	585,075		585,075	
自己株式の取得						—	
特別償却準備金の取崩		△3,616	3,616	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△3,616	439,294	435,677	—	435,677	
当期末残高	10,000	5,083	3,340,154	3,355,238	△101	4,667,597	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,793	△2,793	4,229,126
当期変動額			
剰余金の配当			△149,397
当期純利益			585,075
自己株式の取得			—
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,819	△13,819	△13,819
当期変動額合計	△13,819	△13,819	421,858
当期末残高	△16,612	△16,612	4,650,984

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	801,210	864,346
減価償却費	56,616	60,996
減損損失	2,824	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,703	△11,451
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	3,650	3,239
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,916	50,649
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	2,700
受取利息及び受取配当金	△67	△67
支払利息及び社債利息	157,040	122,442
関係会社整理損	—	23,327
関係会社株式評価損	—	7,464
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	104,626	△583,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,906	3,412,135
前渡金の増減額(△は増加)	180,862	△60,450
工事未払金の増減額(△は減少)	643,492	△887,849
未払金の増減額(△は減少)	10,675	△27,144
預り金の増減額(△は減少)	15,401	18,561
前受金の増減額(△は減少)	285	540,530
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△163,162	31,229
その他	△85,437	265,348
小計	1,813,139	3,832,278
利息及び配当金の受取額	67	67
利息の支払額	△157,172	△119,241
法人税等の支払額	△257,664	△236,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,369	3,476,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,330	△68,627
無形固定資産の取得による支出	△16,841	△8,390
関係会社出資金の払込による支出	—	△9,000
関係会社株式の取得による支出	△3,500	—
出資金の払込による支出	—	△504,100
その他	22,798	△24,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,873	△614,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△921,750	130,240
長期借入れによる収入	6,727,000	7,029,200
長期借入金の返済による支出	△7,374,222	△8,163,756
社債の発行による収入	97,693	—
社債の償還による支出	△63,400	△73,400
配当金の支払額	△149,282	△149,354
その他	△43,498	△21,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,727,460	△1,248,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367,963	1,612,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,573	2,379,610
現金及び現金同等物の期末残高	2,379,610	3,992,550

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産投資用の新築一棟マンションの開発、販売を行う「不動産投資支援事業」及び不動産オーナー及び当社が保有する不動産の管理運営する「不動産マネジメント事業」を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社は「不動産投資支援事業」及び「不動産マネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,524,958	580,548	17,105,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	16,524,958	580,548	17,105,507
セグメント利益	913,225	121,865	1,035,091

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,153,493	621,233	18,774,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	18,153,493	621,233	18,774,727
セグメント利益	970,515	98,419	1,068,934

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位；千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムジーリース株式会社	2,557,000	不動産投資支援事業

(注) エムジーリース株式会社は、2020年5月18日に商号をみずほ丸紅リース株式会社に変更しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位；千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジー・ジェイ・レジデンス・ツアー 特定目的会社	4,327,744	不動産投資支援事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,824	2,824

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

## 1. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

## ① 開示対象特別目的会社の概要

不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品の販売

## ② 開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

不動産特定共同事業法に基づき一棟不動産を小口化し、任意組合理型スキームで持分として販売する。

	前事業年度 (2020年3月)	当事業年度 (2021年3月)
特別目的会社数	—	1組合
直近の決算日における資産総額(注)	—	—
負債総額(注)	—	—

(注) 上記特別目的会社は当事業年度末日時点で、決算日を迎えておりません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

取引の概要	主な取引の金額	主な損益	
		項目	金額
不動産譲渡高	540,635千円	売上高(注)	—

(注) 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)に基づき、当事業年度における売上高は計上しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	849円24銭	933円95銭
1株当たり当期純利益金額	110円08銭	117円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	548,188	585,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	548,188	585,075
普通株式の期中平均株式数(株)	4,979,970	4,979,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,229,126	4,650,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,229,126	4,650,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,979,923	4,979,923

## (重要な後発事象)

2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

## 1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の実現を図るため。

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| 2 取得する株式の種類 | 当社普通株式                |
| 3 取得する株式の総数 | 40,000株(上限)           |
| 4 取得する期間    | 2021年5月17日～2021年6月14日 |
| 5 取得価格の総額   | 78,000千円(上限)          |
| 6 取得の方法     | 東京証券取引所における市場買付       |



## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

該当事項はありません。

## ②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。なお、不動産マネジメント事業については受注に相当する事項が無いため、受注実績に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産投資支援事業	2,199,850	184.3	1,411,526	169.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産投資支援事業	18,153,493	109.9
不動産商品 (注)2	12,151,134	90.0
建築商品 (注)3	6,002,358	198.4
不動産マネジメント事業	621,233	107.0
合計	18,774,727	109.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産商品は、主に竣工した新築一棟マンション及び中古一棟ビルリノベーションを投資商品として提供した物件です。不動産商品は、物件の竣工・引渡しをもって収益・費用を認識しております。

3. 建築商品は、主に新築一棟マンション建築予定の土地を先行販売し、設計・請負工事契約を締結して建築・竣工した物件です。建築商品は、先行して販売する土地につきましては引渡しをもって収益・費用を認識、請負工事契約につきましては工事の進捗に応じて収益・費用を認識しております。

4. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

相手先	金額(千円)	割合(%)
エムジーリース株式会社	2,557,000	14.9

(注) エムジーリース株式会社は、2020年5月18日に商号をみずほ丸紅リース株式会社に変更しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

相手先	金額(千円)	割合(%)
ジー・ジェイ・レジデンス・ ツー特定目的会社	4,327,744	23.1